

四半期報告書

(第25期第1四半期)

自 平成30年1月1日
至 平成30年3月31日

株式会社オプトホールディング

東京都千代田区四番町6番

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社オプトホールディング
【英訳名】	OPT Holding, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長グループCEO 鉢嶺 登
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03-5745-3611
【事務連絡者氏名】	グループ・ファイナンス本部 本部長 足立 知彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03-5745-3611
【事務連絡者氏名】	グループ・ファイナンス本部 本部長 足立 知彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	20,886,781	22,773,105	82,602,185
経常利益 (千円)	1,178,702	873,941	1,921,582
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	666,766	515,359	1,011,088
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	659,444	425,059	1,161,365
純資産額 (千円)	17,349,304	18,922,714	18,813,159
総資産額 (千円)	45,917,993	46,807,858	46,127,842
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.56	22.79	43.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.38	22.60	43.44
自己資本比率 (%)	31.2	32.6	33.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	613,304	486,761	2,047,411
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,185,440	878,203	△1,883,229
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,867,141	△565,984	△2,973,012
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	14,722,922	16,159,359	15,417,161

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、平成30年1月から平成32年12月を対象とした新中期経営計画「THE LEADER in DIGITAL SHIFT: NEW STAGE 2020」を策定し、経営資源の配分及び業績評価について見直しを実施したことに伴い、報告セグメントを当第1四半期連結会計期間より、「マーケティング事業」と「シナジー投資事業」の2事業区分に変更しております。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりになります。

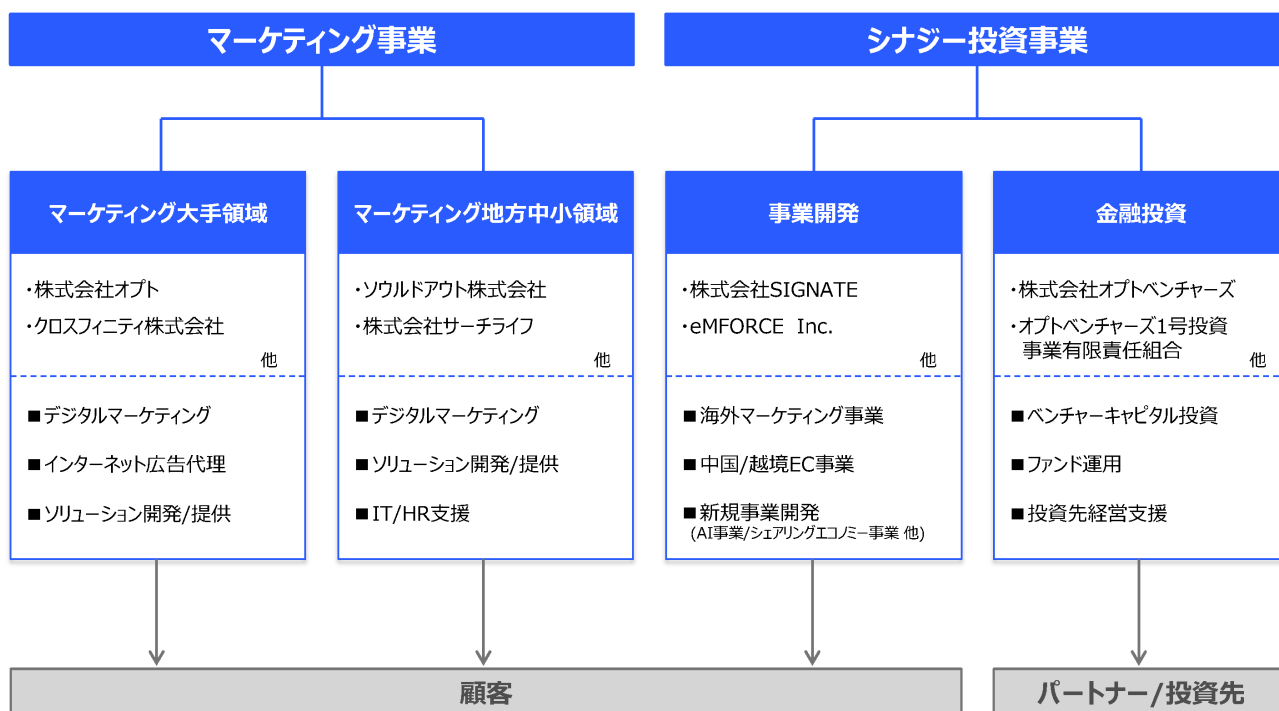
（マーケティング事業）

当第1四半期連結会計期間において、当社の非連結子会社であったDemand Side Science株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、一般社団法人中小・地方・成長企業のためのネット利活用による販路開拓協議会は、支配を獲得したため、連結の範囲に含めております。

（シナジー投資事業）

当第1四半期連結会計期間において、当社の非連結子会社であったPlugworldwide Inc. 及びMarketinginsu Inc. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

OPT Holding Group



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、2018年2月に「NEW STAGE 2020」と題した新中期経営計画（2018年から2020年までの3年間）を発表し、売上高成長16%～18%（年率）、EBITDA成長18%～20%（年率）を目標に掲げ、中長期的企業価値を最大化するためグループ連携とグループ最適を推進し、キャッシュフローの最大化を図ることを戦略としております。

また、内部留保をデジタル関連投資に振り向けて、EPSを継続成長させることにより、ROE10%超とすることを目標とするとともに、急速に進展するデジタル産業革命に対応し、あらゆる「デジタルシフト」を支援することを当社グループの使命と位置付けております。

主な成長戦略は、1,500名を超えるデジタル人材、国内外における数千社の販売網、そしてデジタル領域における投資・サービスのノウハウをはじめとしたグループ資産を積極的に活用することにより、「デジタルシフト」を牽引することにあります。テレビ離れ、チラシ広告離れによる「広告/プロモーションのデジタルシフト」、ビッグデータやIoT、人工知能、ロボット等に対応する「業務/人材のデジタルシフト」、多くの企業が社内でデジタル化を推進する「ビジネスプロセス/ビジネスモデルのデジタルシフト」など、ビジネスにおけるあらゆる分野の「デジタルシフト」を当社グループが牽引してまいります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、22,773百万円（前年同期間比9.0%増）、営業利益1,007百万円（前年同期間比7.8%減）、経常利益873百万円（前年同期間比25.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益515百万円（前年同期間比22.7%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益に対する法人税等の負担率は27.6%と前第1四半期連結累計期間における37.0%と比較し、9.4pts.低下しておりますが、これは主に長期未収入金に関わる一時差異による税効果の影響によるものとなっております。

また、2018年12月期より報告セグメントをこれまでの「マーケティング事業」「投資育成事業」「海外事業」の3セグメントから「マーケティング事業」「シナジー投資事業」の2セグメントへ変更し、かつ各セグメントにおけるセグメント情報の開示を下記のとおり拡大いたします。

なお、新セグメントの事業別の売上高、セグメント損益については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

<セグメント/開示区分変更>

新セグメント名	旧セグメント名	主な事業内容	開示項目
マーケティング事業	マーケティング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルマーケティング ・インターネット広告代理事業 ・ソリューション開発/提供 ・人材/IT支援 	売上高、営業利益、EBIT（※1）、EBITDA（※2）
シナジー投資事業	投資育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャーキャピタル投資 ・ファンド運用 ・AI事業 	売上高、営業利益、EBIT（※1）、EBITDA（※2） AUM（※3）、公正価値評価（※4）
	海外事業	<ul style="list-style-type: none"> ・海外インターネット広告代理事業 ・中国越境EC事業 	売上高、営業利益、EBIT（※1）、EBITDA（※2）

※1：EBIT＝税金等調整前四半期純利益＋支払利息－受取利息

※2：EBITDA＝EBIT＋その他金融関連損益＋減価償却費＋無形固定資産償却費＋長期前払費用償却費＋非資金損益

※3：AUM＝営業投資有価証券・子会社株式・関連会社株式・投資有価証券の帳簿価額の合計

※4：取引の知識がある自発的な当事者が独立第三者間取引において資産を交換又は負債を決済する場合の金額（2018年第2四半期より開示予定）

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、前年同四半期比較については、前第1四半期連結累計期間の数値を報告セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

<マーケティング事業>

当第1四半期連結累計期間におけるマーケティング事業における主な取り組みは、以下のとおりとなっております。

- ・株式会社オプトを中核に首都圏を中心とした大型顧客を開拓。
- ・業種別では流通・小売業の「デジタルシフト」支援に特化したオムニチャネルイノベーションセンターによる営業活動を展開。位置情報を活用した新サービスも評価され、新規獲得が進展。
- ・企業全体のデジタルシフトニーズにともない広告のデジタル化にとどまらず、マーケティング戦略やCRM戦略の立案、システムの導入、リサーチ、分析、運用といったデジタルマーケティング全体のコンサルティングを一気通貫で対応。
- ・IBM Geography Excellence Awards 2018にて「Top New Go-to-Market Partner Award」を受賞。
- ・地方・中小顧客領域を担う連結子会社であるソウルドアウト株式会社（証券コード6553）を中心として、国内21拠点で営業活動を実施し、新規顧客を開拓。

以上の結果、当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は21,255百万円（前年同期間比6.8%増）、営業利益1,413百万円（前年同期間比6.4%増）となりました。

<シナジー投資事業>

当第1四半期連結累計期間におけるシナジー投資事業における主な取り組みは、以下のとおりとなっております。

- ・2018年4月に新会社「株式会社SIGNATE」設立。データ分析コンテスト・プラットフォームでのコンペティションによるアルゴリズム開発に加え、企業のAI・ビッグデータ活用を推進するデータサイエンティスト、ハイエンドエンジニア、ハイクラス人材に特化したIT高度人材紹介サービス等に着手。
- ・ベンチャーキャピタル投資は、オプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合にて、インフルエンサーマーケティング事業及び非大卒者向け就職支援サービス事業を行う株式会社VAZへの出資54百万円。
- ・既存投資先であるラクスル株式会社の上場承認、2018年5月31日に東証マザーズに上場予定。
- ・中国越境EC事業につきましては、順調に取扱高が増加。

以上の結果、当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は1,546百万円（前年同期間比52.4%増）、営業利益32百万円（前年同期間比57.6%減）となりました。なお、AUMは約96億円となっております。

また、中期経営計画の実現にあたり当社では人材の採用・育成を経営上の重要な課題と認識しており、中途採用を強化するとともにデジタルマーケター育成機関「OPT HR Development Center」を設立し、人材育成を強化しております。なお、業績連動インセンティブである譲渡制限付株式報酬制度及び従業員持株会制度の導入、グループ本社機能統合のための共通システム導入を予定しており、2018年下期以降に成長投資を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて680百万円増加し、46,807百万円となりました。

流動資産は37,717百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,433百万円増加いたしました。これは主に、自社株価予約取引の終了等によりその他流動資産が581百万円減少したものの、敷金及び保証金の返還等により現金及び預金が721百万円、マーケティング事業の取引高増加等に伴い受取手形及び売掛金が1,248百万円増加したことによるものであります。

固定資産は9,089百万円となり、前連結会計年度末に比べて753百万円減少しております。これは主に、マーケティング事業におけるソリューション開発等によりその他無形固定資産が52百万円増加したものの、のれん償却によりそのれんが83百万円、自社株価予約取引の終了等により敷金及び保証金が732百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ570百万円増加し、27,885百万円となりました。

流動負債は22,967百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,002百万円増加しております。これは主に、従業員への賞与の支給により賞与引当金が313百万円減少したものの、マーケティング事業の取引高増加に伴い支払手形及び買掛金が1,367百万円増加したことによるものであります。

固定負債は4,917百万円となり、前連結会計年度に比べて432百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替等により長期借入金が442百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し、18,922百万円となりました。

これは、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が515百万円増加、剰余金の配当に伴い利益剰余金が271百万円減少、連結範囲の変更に伴い資本剰余金が42百万円増加に加えて利益剰余金が83百万円減少、支配継続子会社に対する持分変動に伴い資本剰余金が53百万円増加、為替の変動により為替換算調整勘定が203百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より742百万円増加し、16,159百万円となりました。これは営業活動により獲得した資金及び投資活動により獲得した資金が、財務活動により使用した資金を上回ったことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は486百万円（前年同期は613百万円の増加）となりました。

これは主に、取引増加により売上債権が1,406百万円増加したこと、従業員への賞与支払により賞与引当金が313百万円減少したこと及び、法人税等の支払が398百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益を886百万円、減価償却費を200百万円計上したこと及び、取引増加により仕入債務が1,409百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は878百万円（前年同期は1,185百万円の減少）となりました。

これは主に、アドテクノロジーを中心としたソリューション開発等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出が251百万円、米国の投資ファンドへの出資等、投資有価証券の取得による支出が153百万円発生したものの、敷金及び保証金の回収による収入が761百万円発生したこと及び、自社株価予約取引に係るデリバティブ決済による収入が524百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は565百万円（前年同期は2,867百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払による支出が255百万円、長期借入金の返済による支出が305百万円発生したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題に、新たな発生及び重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,630,400
計	86,630,400

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成30年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成30年5月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,817,700	23,817,700	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株 であります。
計	23,817,700	23,817,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	—	23,817,700	—	7,835,926	—	3,047,385

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,615,900	226,159	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	23,817,700	—	—
総株主の議決権	—	226,159	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社オプト ホールディング	東京都千代田区四番町6番	1,200,100	—	1,200,100	5.04
計	—	1,200,100	—	1,200,100	5.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,753,327	16,475,316
受取手形及び売掛金	12,888,753	14,136,771
営業投資有価証券	5,597,559	5,744,916
たな卸資産	121,051	201,860
繰延税金資産	509,631	325,259
その他	1,478,588	896,593
貸倒引当金	△64,597	△62,840
流動資産合計	36,284,315	37,717,876
固定資産		
有形固定資産	464,352	444,262
無形固定資産		
のれん	1,013,891	930,443
その他	2,222,152	2,274,718
無形固定資産合計	3,236,044	3,205,161
投資その他の資産		
子会社株式	579,479	541,719
関連会社株式	953,506	886,026
投資有価証券	2,516,572	2,489,140
敷金及び保証金	1,593,798	860,983
その他	567,633	746,753
貸倒引当金	△67,861	△84,066
投資その他の資産合計	6,143,129	5,440,557
固定資産合計	9,843,526	9,089,981
資産合計	46,127,842	46,807,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,951,798	12,319,147
短期借入金	49,200	33,000
1年内返済予定の長期借入金	6,483,531	6,620,508
未払法人税等	432,899	287,646
賞与引当金	568,617	255,207
その他	3,478,991	3,452,306
流動負債合計	21,965,038	22,967,816
固定負債		
長期借入金	4,992,297	4,549,832
退職給付に係る負債	161,448	178,519
繰延税金負債	73,887	67,403
資産除去債務	116,888	117,184
その他	5,122	4,387
固定負債合計	5,349,644	4,917,327
負債合計	27,314,683	27,885,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,835,926	7,835,926
資本剰余金	3,567,434	3,663,959
利益剰余金	4,214,070	4,374,374
自己株式	△912,886	△912,995
株主資本合計	14,704,545	14,961,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,389	△5,234
為替換算調整勘定	515,583	312,431
その他の包括利益累計額合計	514,193	307,197
新株予約権	1,244	1,240
非支配株主持分	3,593,175	3,653,011
純資産合計	18,813,159	18,922,714
負債純資産合計	46,127,842	46,807,858

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	20,886,781	22,773,105
売上原価	16,530,213	18,132,340
売上総利益	4,356,567	4,640,765
販売費及び一般管理費	3,262,805	3,632,790
営業利益	1,093,762	1,007,974
営業外収益		
受取利息	2,496	1,552
受取配当金	—	115
投資事業組合運用益	19,388	—
デリバティブ評価益	263,700	56,525
その他	13,707	16,226
営業外収益合計	299,293	74,419
営業外費用		
支払利息	9,899	8,802
為替差損	—	77,842
投資事業組合運用損	—	52,139
持分法による投資損失	154,262	51,980
その他	50,190	17,687
営業外費用合計	214,353	208,452
経常利益	1,178,702	873,941
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,277
新株予約権戻入益	2,389	—
その他	1	—
特別利益合計	2,390	12,277
特別損失		
固定資産除却損	1,030	0
その他	—	17
特別損失合計	1,030	17
税金等調整前四半期純利益	1,180,063	886,201
法人税等	436,363	244,969
四半期純利益	743,699	641,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	76,932	125,872
親会社株主に帰属する四半期純利益	666,766	515,359

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	743,699	641,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,186	△10,258
為替換算調整勘定	△81,272	△190,305
持分法適用会社に対する持分相当額	6,204	△15,608
その他の包括利益合計	△84,254	△216,172
四半期包括利益	659,444	425,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583,785	308,255
非支配株主に係る四半期包括利益	75,658	116,803

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,180,063	886,201
減価償却費	176,961	200,632
のれん償却額	81,716	83,448
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73,699	15,710
賞与引当金の増減額(△は減少)	△161,206	△313,884
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,850	26,480
受取利息及び受取配当金	△2,496	△1,668
支払利息	9,899	8,802
持分法による投資損益(△は益)	154,262	51,980
投資事業組合運用損益(△は益)	△19,388	52,139
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△12,277
デリバティブ評価損益(△は益)	△263,700	△56,525
固定資産除却損	1,030	0
売上債権の増減額(△は増加)	△2,361,142	△1,406,135
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	11,807	△156,626
仕入債務の増減額(△は減少)	2,144,602	1,409,714
未払消費税等の増減額(△は減少)	400,652	△74,759
その他	235,891	179,146
小計	1,530,104	892,378
利息及び配当金の受取額	2,145	1,212
利息の支払額	△10,921	△8,031
法人税等の支払額	△908,024	△398,945
法人税等の還付額	—	147
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,304	486,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,769	△5,249
無形固定資産の取得による支出	△298,947	△245,788
投資有価証券の取得による支出	△222,880	△153,573
投資有価証券の売却による収入	—	58,576
投資有価証券の払戻による収入	141,614	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13,049	—
デリバティブ決済による収入	—	524,678
敷金及び保証金の差入による支出	△3,735,765	△6,403
敷金及び保証金の回収による収入	3,006,523	761,635
貸付けによる支出	△82,370	△15,287
貸付金の回収による収入	25,447	7,867
その他	△4,343	△48,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,185,440	878,203

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△16,200
長期借入れによる収入	650,000	—
長期借入金の返済による支出	△596,393	△305,488
株式の発行による収入	301,599	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	50,632
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,344	△15,158
自己株式の取得による支出	△2,868,273	△109
配当金の支払額	△391,337	△255,123
非支配株主への配当金の支払額	△46,391	△23,256
その他	—	△1,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,867,141	△565,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71,874	△118,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,511,152	680,348
現金及び現金同等物の期首残高	18,234,074	15,417,161
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	61,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,722,922	※ 16,159,359

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間より、一般社団法人中小・地方・成長企業のためのネット利活用による販路開拓協議会は、支配を獲得したため、連結の範囲に含めております。非連結子会社であったDemand Side Science株式会社、Plugworldwide Inc.、Marketinginsu Inc.の3社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	15,277,123千円	16,475,316千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△519,760千円	△315,957千円
預入期間が3か月を超える定期積金	△34,439千円	－千円
現金及び現金同等物	14,722,922千円	16,159,359千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	415,193	16.0	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会決議に基づき、平成29年2月14日に、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により、自己株式3,769,000株の取得を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が2,868,209千円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会決議に基づき、平成29年2月28日付で、自己株式6,709,000株の消却を実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が4,882,871千円、利益剰余金が220,562千円、自己株式が5,103,433千円それぞれ減少しております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	271,411	12.0	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング 事業	シナジー投資事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	19,897,853	988,927	20,886,781	—	20,886,781
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,657	25,725	36,382	△36,382	—
計	19,908,511	1,014,652	20,923,164	△36,382	20,886,781
セグメント利益	1,328,775	76,292	1,405,068	△311,306	1,093,762

(注) 1. セグメント利益の調整額△311,306千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない本社管理コスト274,923千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング 事業	シナジー投資事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	21,249,495	1,523,609	22,773,105	—	22,773,105
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,574	22,725	28,299	△28,299	—
計	21,255,070	1,546,334	22,801,405	△28,299	22,773,105
セグメント利益	1,413,689	32,354	1,446,044	△438,069	1,007,974

(注) 1. セグメント利益の調整額△438,069千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない本社管理コスト409,770千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。当社の報告セグメントは、従来、「マーケティング事業」、「投資育成事業」、「海外事業」の3事業区分としておりましたが、平成30年1月から平成32年12月を対象とした新中期経営計画「THE LEADER in DIGITAL SHIFT: NEW STAGE 2020」を策定し、経営資源の配分及び業績評価について見直しを実施したことに伴い、報告セグメントを当第1四半期連結会計期間より、「マーケティング事業」と「シナジー投資事業」の2事業区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円56銭	22円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	666,766	515,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	666,766	515,359
普通株式の期中平均株式数(株)	24,189,012	22,617,601
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	27円38銭	22円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	△2,390	△4,174
(うち、連結子会社の潜在株式による 調整額)(千円)	(△2,390)	(△4,174)
普通株式増加数(株)	78,432	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

株式会社 オプトホールディング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトホールディングの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトホールディング及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【会社名】	株式会社オプトホールディング
【英訳名】	OPT Holding, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長グループCEO 鉢嶺 登
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役グループCFO 寺口 博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町6番
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鉢嶺登及び当社最高財務責任者寺口博は、当社の第25期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。